

平成 26年 11月 13日

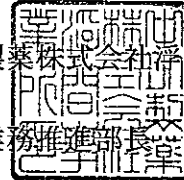
東京都知事 殿

別紙「提出者一覧」記載の者の代理人

住 所 東京都北区浮間五丁目5番1号

氏 名 中外製薬株式会社浮間事業所

製薬業務推進部長 前田 隆一



(法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地)

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	中外製薬株式会社 浮間事業所	
事業所の所在地	北区浮間五丁目5番1号	
指定番号	0370	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	① 別添のとおり ② 既提出	
連絡先	会社名	中外製薬工業株式会社 浮間工場
	郵便番号	115-8543
	住所	東京都北区浮間五丁目5番1号
	所属名	施設グループ
	担当者名	矢部 洋一
	電話番号	03-3968-4623
	FAX番号	03-3968-6215
	メールアドレス	yabeyui@chugai-pharm.co.jp
備考		

※受付欄



地球温暖化対策計画書の提出者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。)

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称 : 中外製薬株式会社 浮間事業所

所在地 : 北区浮間五丁目5番1号

住所 東京都北区 浮間五丁目5番1号

氏名 中外製薬株式会社
代表取締役社長 小坂 達朗 (印)

住所 東京都北区 浮間五丁目5番1号

氏名 中外製薬工業株式会社
代表取締役社長 高島 久幸 (印)

住所 都 区

氏名 (印)

住所 都 区

氏名 (印)

住所 都 区

氏名 (印)

住所 都 区

氏名 (印)

住所 都 区

氏名 (印)

2014 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	中外製薬株式会社
指定地球温暖化対策事業者	中外製薬工業株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		中外製薬株式会社 浮間事業所				
事業所の所在地		東京都北区浮間五丁目5番1号				
業種等	事業の業種	分類番号	E16	E_製造業	化学工業	
		産業分類名	化学工業			
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	工場		
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末 82,911.79 m ²	基準年度 83,961.10 m ²	
			事務所	前年度末 8,132.17 m ²	基準年度 8,132.17 m ²	
			情報通信	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			放送局	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			商業	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			宿泊	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			教育	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			医療	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			文化	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
物流	前年度末 m ²	基準年度 m ²				
駐車場	前年度末 174.91 m ²	基準年度 42.80 m ²				
工場その他上記以外	前年度末 74,604.71 m ²	基準年度 75,786.13 m ²				
事業の概要		工場：医薬品製造（注射剤、バイオ原体、包装） 研究所：医薬品製造（合成・生物・製剤）、分析 スタッフ：企画、業務推進、品質保証、薬事監査				
敷地面積		54,927.74 m ²				

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	中外製薬工業株式会社 浮間工場 施設グループ	
	連絡先	電話番号	03-3968-4623 (直通)
		ファクシミリ番号	03-3968-6215
		電子メールアドレス	E-mail: yabeyui@chugai-pharm.co.jp
公表の 担当部署	名称	中外製薬株式会社 CSR推進部 環境・安全グループ	
	連絡先	電話番号	03-3273-1108 (直通)
		ファクシミリ番号	03-3273-4909
		電子メールアドレス	E-mail: eco@chugai-pharm.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/csr/report/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
<input type="checkbox"/> その他	入手方法:	

(5) 指定年度等

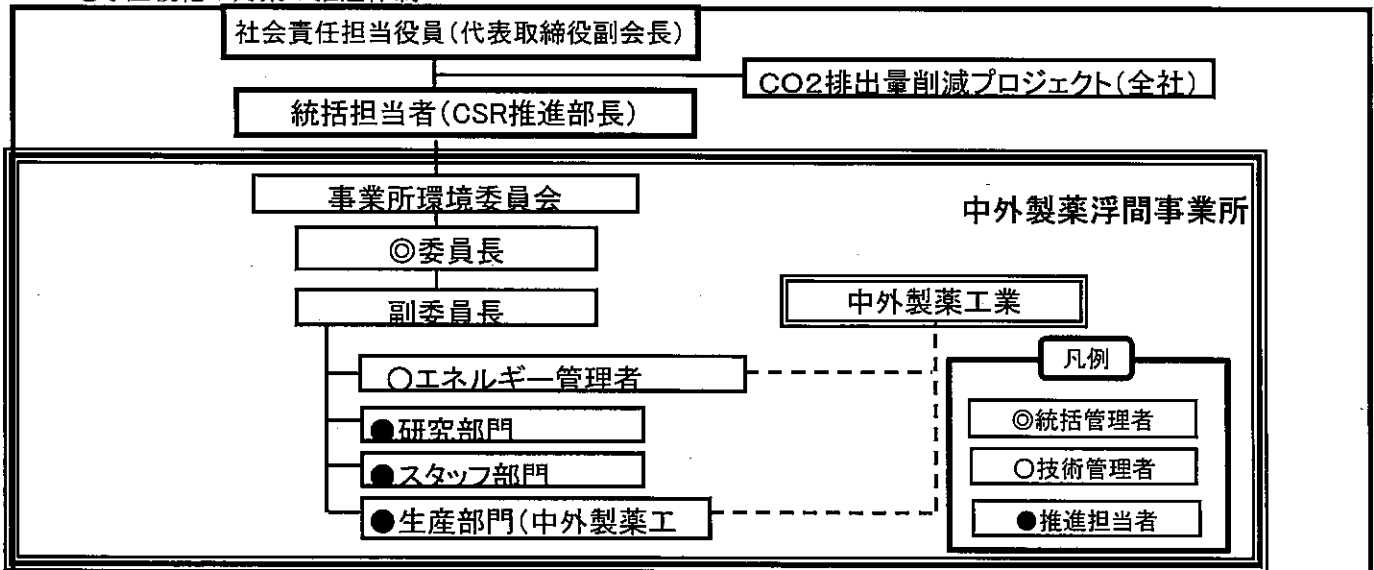
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	◎平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社の環境方針：製品の研究開発、製造、販売そして廃棄にいたる各段階において、廃棄物の削減、資源・エネルギーの効率的利用及び環境技術の開発の促進を図ります。
 中外製薬工業浮間工場の環境方針：当社医薬品生産の拠点工場として、顧客満足を目指した品質向上と地球環境への配慮を通じ、人々の健康に貢献する活動を全従業員に参加により継続的に推進していきます。

CO₂排出削減の基本方針：京都議定書発行の有無に関わらず、CO₂排出量削減を推進する。
 同上目標：2014年度までにエネルギー消費量(GJ)を2009年度比7%削減

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から		2014 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	ハード面：老朽化に伴う機器更新に合わせた高効率化機器の導入と温水製造を蒸気方式からヒートポンプ方式への変更を目指します。 ソフト面：空調の温度設定管理や不用箇所の消灯を徹底します。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス対象は上水・下水にあたるため水の使用量を削減します。施策的には節水型の自動水洗・便器に順次更新する。また水冷式冷凍機から空冷式冷凍機に変更することで冷却塔の水使用量も削減を目指します。			
削減義務の概要	基準排出量	27,446	t (二酸化炭素換算) /年	削減義務	Ⅱ
	排出上限量 (削減義務期間合計)	129,000	t (二酸化炭素換算)	平均削減	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から		2019 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	再生エネルギーの導入や高効率設備への更新を積極的に行い基準排出量の17%以上の削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の計画期間で未了部分の対応を行いその他の温室効果ガスを第2計画期間で2%以上の削減を目標とする。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		25,356	24,822	22,934	23,928	22,528
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	上水・下水	136	138	127	130	112
合計	25,492	24,960	23,061	24,058	22,640	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	305.8	299.4	276.6	288.6	271.7

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2005年度、2006年度、2007年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2010年度	変更理由	新棟建設（第二製剤治験薬棟）に伴う基準排出量の変更
変更年度	2010年度	変更理由	新棟建設（第二生物実験棟）に伴う基準排出量の変更
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2010年度から	2014年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	27,446	27,446	27,446	27,446	27,446	137,230
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						129,000
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						8,230
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	24,822	22,934	23,928	22,528		94,212
	排出削減量 (F = A - E)	2,624	4,512	3,518	4,918		15,572

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2011年度については、東日本大震災に伴う電力使用制限令を受け、今まで以上に節電対策を実施するとともに、非常用発電機導入によるピークカット等を行った事により、大きな削減効果が得られた。対して2012年度については、2011年度に比べると増加しているが、引き続き年間を通しての節電対応や、高効率設備の省エネ効果が出てきた事から、2010年度に比べ排出量の削減が図れた。2013年度については特に高効率ボイラー設備への更新から大きく削減効果が得られた。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		実施時期	対策の名称	備考
	区分 番号	区分 名称			
1	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2010年度	E53号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2010年度	E54号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	
3	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2010年度	E48号棟 個別パッケージの更新に伴う高効率機種の採用	
4	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2010年度	W21号棟 照明器具の効率化	
5	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2011年度	W28号棟 コンプレッサのINNV化	
6	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2012年度	E50号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	
7	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2012年度	E45号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	
8	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2012年度	W10号棟 コンプレッサのINNV化	
9	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2012年度	W10号棟 空冷チラーの更新	
10	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	2013年度	E53号棟 ボイラー更新	
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	2014年度	W10号棟 包装作業所(5)(6)空調省エネモーターの導入	
12	120200	12_冷凍機の効率管理	2016年度	W28号棟 1系列生産に伴うターボ冷凍機効率運転	
13	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2016年度	E57号棟 1F LED照明器具への更新	
14	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2016年度	E55号棟 熱源機器の更新	ガス炊き吸収式冷温水機から電気式空冷チラーへの更新
15	490100	49_排出量取引	未定	グリーン電力証書の購入	

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所は公道を挟み西に生産部門、東に研究部門と区分された敷地となっておりますが省エネに関しては事業所全体で取り組めるよう事業所環境委員会が設置されており一丸となって推進しています。

2000年から現在に至るまで8棟の新棟建設がありエネルギー使用量は年々増加傾向をたどっています。しかしその中でも新棟についてはできるだけエネルギー使用量を抑えるため、当時の効率の良い省エネ機器を積極的に導入してきました。また都条例の計画書制度期間中も基本対策（運用対策）をベースにコンプレッサーやポンプのインバータ化などの目標対策も実施してきました。

効果は少ないものの、社員の意識向上に繋がった対策2点を紹介します。

《再生可能エネルギーの活用》

全社合計で100kW以上の太陽光発電システムを導入するという目標を掲げ、当事業所では30kWのシステムを導入し動力負荷の電源に利用しています。またその発電状況を正面玄関のロビーと社員食堂の通路部分に液晶画面で表示することで来場者と社員に対し広報及び意識向上に役立てています。

《デマンドコントロール》

毎年、6月から9月の夏季に合わせて電力デマンド抑制のため一般空調を8ブロックに分け、ブロック別に30分停止を継続しています。室温設定はもとより空調機を停止することは作業環境に少なからず影響するところもありますが、社員の協力意識が高く省エネが根付いています。

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(2) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の量	基準排出量 (A)		27,446	27,446	27,446	27,446	27,446	137,230
	削減義務率 (B)		6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							129,000
	削減義務量 ($D = \sum (A \times B)$)							8,230
実績	特定温室効果 ガス排出量 (E)	25,356	24,822	22,934	23,928	22,528		94,212
	排出削減量 ($F = A - E$)		2,624	4,512	3,518	4,918		15,572
その他ガス削減量 (G)								
取得した振替可能 削減量 (H)								
移転した振替可能 削減量 (I)								
算定排出削減量 ($J = F + G + H - I$)			2,624	4,512	3,518	4,918		15,572
超過削減量 発行可能量			978	2,866	1,872	3,272		

残りの削減義務期間における排出上限量	34,788 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	22,528 t（二酸化炭素換算）
--------------------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
-----------------------------	------------

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	12,260 t（二酸化炭素換算）
--	-------------------

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		対策の名称	削減効果の推計 （一年度当たり） 削減量 （t）	削減率 （％）	実施 時期	削減効果の推計（t）					次の計画 期間以降
	区分 番号	区分名称					2010	2011	2012	2013	2014	
1	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E53号棟 空冷チラーの高効率機種への更新 新と一部ヒートポンプチラーへの変更	372	1.4	2010年度	372	372	372	372	372	372
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E54号棟 空冷チラーの高効率機種への更新 新と一部ヒートポンプチラーへの変更	99	0.4	2010年度	99	99	99	99	99	99
3	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E48号棟 個別パッケージの更新に伴う高効率機種種の採用	5	0.0	2010年度	5	5	5	5	5	5
4	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W21号棟 照明器具の効率化	2	0.0	2010年度	2	2	2	2	2	2
5	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W28号棟 コンプレッサのINNV化	36	0.1	2011年度	36	36	36	36	36	36
6	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E50号棟 空冷チラーの高効率機種への更新 新と一部ヒートポンプチラーへの変更	99	0.4	2012年度	99	99	99	99	99	99
7	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E45号棟 空冷チラーの高効率機種への更新 新と一部ヒートポンプチラーへの変更	128	0.5	2012年度	128	128	128	128	128	128
8	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W10号棟 コンプレッサのINNV化	57	0.2	2012年度	57	57	57	57	57	57
9	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	W10号棟 空冷チラーの更新	29	0.1	2012年度	29	29	29	29	29	29
10	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	E53号棟 ボイラー更新	192	0.7	2013年度	192	192	192	192	192	192
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	W10号棟 包装作業所(5)(6)空調省エネ モードの導入	106	0.4	2014年度	106	106	106	106	106	106
12	120200	12_冷凍機の効率管理	W28号棟 1系列生産に伴うターボ冷凍機効率 巡転	466	1.7	2016年度	466	466	466	466	466	466
13	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	E57号棟 IF LED照明器具への更新	2	0.0	2016年度	2	2	2	2	2	2
14	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E55号棟 熱源機器の更新	1,466	5.3	2016年度	1,466	1,466	1,466	1,466	1,466	1,466
15	490100	49_排出量取引	グリーン電力証書の購入			未定						
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				3,059	11.1		478	478	514	827	1019	3059
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計				568	2.1		478	478	514	827	1019	3059
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
算定排出量							478	478	514	827	1,019	
前年度排出量を維持したときと比較した削減量の推計						192	対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）					192
追加的排出量取引による取得量							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏名	前田 隆一		
部署名	中外製薬株式会社 浮間事業所 製薬業務推進部長		
連絡先	電話番号	03-3968-9572	
	ファクシミリ番号	03-3968-7575	
	電子メールアドレス	maedarui@chugai-pharm.co.jp	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1305080	受講日	2013年10月25日

(2) 技術管理者

<input checked="" type="radio"/> 技術管理者を事業者内部で選任している。 <input type="radio"/> 技術管理者として事業者外部の者を選任している。			
氏名	柴山 達也		
部署名	中外製薬工業株式会社 浮間工場 施設グループ		
連絡先	電話番号	03-3968-6624	
	ファクシミリ番号	03-36-968-6215	
	電子メールアドレス	shibayamatty@chugai-pharm.co.jp	
資格要件の名称	エネルギー管理士	取得年月日	2007年8月17日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1402059	受講日	2014年6月13日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

12 添付する書類

2013年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
2013年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (3) のとおり
点検表	△別紙 (4) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (5) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。